

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 24 年 5 月 21 日現在

機関番号：17102

研究種目：若手研究（B）

研究期間：2010～2011

課題番号：22730228

研究課題名（和文） 家計の消費動向と間接税制改革の再分配効果に関する研究

研究課題名（英文）

Research on household consumption trend and redistribution effects of indirect tax reform

研究代表者

浦川 邦夫（URAKAWA KUNIO）

九州大学・経済学研究院・准教授

研究者番号：90452482

研究成果の概要（和文）：

本研究では、家計経済研究所の「消費生活に関するパネル調査」の個票データを用いることにより、間接税制改革が各世帯グループの社会厚生に与える影響について、Armud and Stern(1981)によって提唱された Marginal commodity tax reform の手法をもとに検証した。

データの最新年である 2003 年の世帯支出をもとにした分析結果によると、有配偶世帯のグループにおいては、主に「交通・通信」、「水道光熱」「食品」において課税の社会的限界費用（ λ ）が高く、「教育」、「教養娯楽」などの品目で λ が低いことがわかった。一方で、「有配偶、子ども無し」世帯や、「無配偶、親と同居」世帯では、「教育」「水道光熱」「食品」の課税コストが高く、「生活用品」、「教養娯楽」の課税コストが低い。また、「無配偶、親と同居」世帯では、「交通・通信」「食料」の課税コストが高く、「生活用品」、「水道光熱」の課税コストが低い。総じて、若年世帯の支出構造においては、「被服・履物」「交通・通信」の課税コストが高く、「生活用品」、「教育」の課税コストが低くなっている点が示唆された。

研究成果の概要（英文）：

This research attempts to examine the welfare impact of marginal consumption tax reforms on young households in Japan, explicitly considering their heterogeneity. Specifically, this paper investigates how the marginal cost of raising the tax rate on each commodity differs across different types of household, based on the micro data from nationwide household surveys. Furthermore, this research also discuss distributive outcomes of tax reforms based on the concept of concentration curves.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2010 年度	700,000	210,000	910,000
2011 年度	700,000	210,000	910,000
年度			
年度			
年度			
総計	1,400,000	420,000	1,820,000

研究分野：社会科学
科研費の分科・細目：経済学・経済政策
キーワード：経済政策
間接税制改革、格差、貧困

1. 研究開始当初の背景

近年、社会保障財源として税制をどのように活用していくかに関する注目が高まっている。とくに、他の OECD 諸国と比べて税率が低いとされる消費税制の検証は、税制改革のあり方を検討するうえで重要な分析課題といえる。しかし、消費税などの間接税制を始めとして、諸々の税制の変更は、家計の消費・貯蓄・労働供給といった経済活動、あるいは企業の投資行動に一定の影響を与えるため、各経済主体の活動に十分に配慮した改革スキームを策定する必要がある。

これまで、個票データを用いて、様々な世帯属性と税制改革の関係を示した分析はわが国では少なく、異なる属性を持つ世帯に対応して複数の弾力性を個別に推定し、税制改革が各家計の経済活動や厚生に与える効果をより綿密に検証する余地が残っていたこと、研究開始の動機である。

2. 研究の目的

本研究では、総務省統計局の「家計調査」の集計データとともに、家計経済研究所の「消費生活に関するパネル調査」などの個票データを用いることにより、様々な世帯属性と、それらの世帯が改革を通じて直面する限界税率との関係についての包括的な検証を試みた。

また、本研究では間接税制改革が、貧困の削減にどのような効果をもたらすかについても関心をあてた。従来 of 先行研究では、公共政策の貧困削減効果に対する検証は、橋木・浦川(2006)、阿部・国枝・鈴木・林(2008)など、主に公的年金や生活保護などの所得保

障政策に焦点をあてた研究が多かった。しかしながら、近年は、例えば所得税制において、アメリカやイギリスに見られるような税額控除制度を導入した場合の再分配効果に対する検証が田近・八塩(2006)などの研究で行われており、税制を活用した格差縮小政策への注目が高まっている。また、間接税制についても、食品等の生活必需品への軽減税率は、必然的にエンゲル係数の高い低所得世帯の生活支援政策の性格を持つことになり、貧困削減への一定の効果が期待される。

上記のような間接税制改革が、貧困削減に与える効果についての検証は、欧米では、Makdissi and Wodon(2002), Liberati(2003)など、一定の蓄積がある。ここでは、所得階層ごとに各品目に対する需要の価格弾力性、支出比を算出して作成された **Consumption dominance curve** を基礎として、低所得階級の貧困が税制改革前後でどのように変化するかの検証が行われているが、日本では、まだそのような研究は蓄積されておらず、間接税制の変更による政策対応が、貧困の削減に与える影響を重点的に分析した研究は未だ少ない。

そのため、本研究では、上記の先行研究に見られるように、間接税制改革の貧困削減に対する効果を明示した **Consumption dominance curve** の導出を行い、税制改革の貧困削減効果について検証を行っている。

3. 研究の方法

分析を行うにあたっては、主に Armad and Stern(1981) によって提唱され、Santoro(2007)で包括的なサーベイが行われている Marginal commodity tax reform の手法を応用した。

この手法では、現行の税制下で税込中立の想定のもと、個々の品目の微小な税率調整が経済厚生や再分配にどのような影響を及ぼすかについて、各種の家計データに基づいた定量的な抽出がなされる。

4. 研究成果

データの最新年である 2003 年の世帯支出をもとにした分析結果によると、有配偶世帯のグループにおいては、主に「交通・通信」、「水道光熱」「食品」において課税の社会的限界費用 (λ) が高く、「教育」、「教養娯楽」などの品目で λ が低いことがわかった。一方で、「有配偶、子ども無し」世帯や、「無配偶、親と同居」世帯では、「教育」「水道光熱」「食品」の課税コストが高く、「生活用品」、「教養娯楽」の課税コストが低い。また、「無配偶、親と同居」世帯では、「交通・通信」「食料」の課税コストが高く、「生活用品」、「水道光熱」の課税コストが低い。若年世帯の支出構造から概していえることは、「被服・履物」「交通・通信」の課税コストが高く、「生活用品」、「教育」の課税コストが低くなっている。

推定結果から判断すると、若年世帯において限界的な間接税制改革を実行する場合、「被服・履物」「交通・通信」関連の支出品目の税率を引き下げ、「生活用品」、「教育」の税率を引き上げる改革が、全体的に見れば、社会厚生にとって望ましい効果を与える点が示唆された。現状の少子化問題を緩和する、という観点から間接税制体系を評価するのであれば、「有配偶世帯に対する厚生を重点的に高める税率改革を選択する」という政策判断も一つの方策といえる。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 2 件)

- (1) Kunio Urakawa (2012) “The welfare impact of marginal consumption tax reforms on young households in Japan, *Keizaigaku-Kenkyu*, Vol.78, No.5-6, pp.89-106.
- (2) Kunio Urakawa and Takashi Oshio (2010) “Comparing marginal commodity tax reforms in Japan and Korea, *Journal of Asian Economics*, Vol.21, pp.579-592.

[学会発表] (計 2 件)

- (1) Kunio Urakawa, “Choice Modeling Approach to Evaluation of Public Health Insurance System in Japan, THE 32nd AUSTRALIAN CONFERENCE OF HEALTH ECONOMISTS, 2010.09.30.
- (2) Kunio Urakawa, “The Welfare Impact of Marginal Consumption Tax Reforms on Young Households in Japan,” Applied Economics Workshop (Kyushu University), 2011.04.26.

[図書] (計 0 件)

[産業財産権]

○出願状況 (計 0 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

○取得状況 (計 0 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

[その他]
ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

浦川邦夫 (URAKAWA KUNIO)
(九州大学経済学研究院・准教授)

研究者番号：90452482

(2) 研究分担者

()

研究者番号：

(3) 連携研究者

()

研究者番号：